

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月10日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	T Lホールディングス株式会社
【英訳名】	TL Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢野 広一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神南一丁目15番8号
【電話番号】	03-6275-2012
【事務連絡者氏名】	取締役財務統括 HUANG LIAOZHAN（ファング・リャオジェン）
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神南一丁目15番8号
【電話番号】	03-6275-2012
【事務連絡者氏名】	取締役財務統括 HUANG LIAOZHAN（ファング・リャオジェン）
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期第1四半期 連結累計(会計)期間	第17期第1四半期 連結累計(会計)期間	第16期
会計期間	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成21年1月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	130,310	138,817	581,676
経常損失(千円)	140,840	160,947	409,016
四半期(当期)純損失(千円)	173,682	179,419	614,929
純資産額(千円)	400,665	335,928	417,449
総資産額(千円)	581,218	513,340	566,182
1株当たり純資産額(円)	3,338.02	1,823.02	2,618.30
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	1,448.05	1,093.84	4,458.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	68.9	65.4	72.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	98,927	85,150	403,537
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	659	12,398	237,517
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	5,499	118,789	466,592
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	174,420	100,061	95,021
従業員数(人)	46	65	80

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(TLホールディングス株式会社)、子会社13(うち連結子会社10社)社及び関連会社2社により構成されております。連結対象外子会社のうちの1社及び関連会社のうちの1社は当第1四半期連結会計期間において増加したものであります。

事業の種類別セグメントは単一でありましたが、当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを記載しております。詳細については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、上海万源酵素生物有限公司が新たに提出会社の連結子会社となったほか、連結子会社であったターボシステムズ株式会社が第三者割当増資により46%間接所有の持分法適用関連会社となり、また連結子会社であった上海衆儀労務サービス有限公司は重要性が乏しいため連結の範囲から除外いたしました。

名称	住所	資本金等(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 上海万源酵素生物有限公司	中国上海市	1,500	サービス事業	(100.00)	役員の兼任等 資金援助あり
(持分法適用関連会社) ターボシステムズ株式会社	東京都渋谷区	100,000	リナックス事業	(46.00)	役員等の派遣

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況	平成22年3月31日現在
従業員数(人)	65 (3)

(注)1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、第1四半期連結会計期間の平均人数を()外数で記載しております。

2 連結会社従業員数の減少は、上海万源酵素生物有限公司の設立に伴う7人の増員及び、ターボシステムズ株式会社の持分法適用に伴う14人の減員、上海衆儀労務サービス有限公司の連結除外に伴う8人の減員、によるものであります。

(2) 提出会社の状況	平成22年3月31日現在
従業員数(人)	7 (1)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、第1四半期会計期間の平均人数を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間の各項目を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(1) 生産実績

区分	当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
サービス事業	-	
リナックス事業	14,112	52.0
ソリューション事業	11,296	49.6
合計	25,408	50.9

(2) 商品仕入実績

区分	当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
サービス事業	60,130	
リナックス事業	1,406	131.0
ソリューション事業	4,803	72.1
合計	66,340	857.8

(3) 受注実績

区分	当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)		
	受注高(千円)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
サービス事業	66,153	27,899	
リナックス事業	35,002	76	52.3
ソリューション事業	38,362	11,377	59.8
合計	139,518	39,353	106.4

(4) 販売実績

区分	当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
サービス事業	65,679	
リナックス事業	35,321	48.7
ソリューション事業	37,816	65.5
合計	138,817	106.5

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 サービス事業は前第3四半期連結会計期間から開始した事業ですので、前年同期比は記載しておりません。

3 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
阿斯利康製薬有限公司			29,440	21.2

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスク及び、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、当社グループは、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが4期連続して発生しており、第1四半期連結会計期間においても継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続していることから、継続企業の前提に重要な疑義が生じさせるような状況が存在しております。「継続企業の前提に関する事項」に記載しておりますとおり、当該状況の解消を図るべく当社グループとして対策を講じて参りますが、これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した重要な契約は次のとおりであります。

会社名	相手会社名	国名	契約の概要
ターボリナックス株式会社	普華基礎軟件股份有限公司	中華人民共和国	共同開発会社ターボシステムズ株式会社の運営に関する株主間協定を集結いたしました。
ターボリナックス株式会社	ターボシステムズ株式会社	日本	Linux OSに関するIPの永久使用を許諾する契約を集結し、当該権利を41百万円にて売却いたしました。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日(平成22年6月10日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日～平成22年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益の改善や緩やかな輸出の増加がみられるなど、着実に持ち直してきておりますが、なお自立性は弱く、失業率が高水準にあり厳しい状況が続いております。

当社グループが属するオープンソースソフトウェアに関連した市場については、OSやWebブラウザだけではなく多様なアプリケーションがオープンソース化されつつあることから順調に推移していくことが見込まれております。しかし、オープンソースソフトウェアは、制約条件として単価が安いことや、当社グループの主力製品の一つであるクライアント向けLinuxOS市場は、無償ソフトの利用が進んでいる影響もあり、その成長に陰りが見えております。

このような厳しい情勢のもと、当社グループは、前連結会計年度より、当社グループの最重要な事業ドメインとして、日本企業が中国のマーケットにおけるビジネスチャンスを最大限に生かすためのビジネスインフラを構築し、包括的なサービスを幅広く提供する事業(サービス事業)をスタートさせ、経営改善計画に沿い、収益の改善と財務体質の強化を図るべく努めて参りました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は138,817千円(前年同四半期比6.5%増)、営業損失は102,117千円(前年同四半期は営業損失145,724千円の損失)、経常損失は160,947千円(前年同四半期経常損失は140,840千円の損失)、四半期純損失は179,419千円(前年同四半期は四半期純損失173,682千円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績(セグメント間内部取引消去前)は次のとおりであります。

サービス事業

当第1四半期連結会計期間は、当事業セグメントの各事業部門の業績状況は以下のとおりであります。

EC事業部門は、情報配信サイトの構築と充実、リアル店舗の企画などを積極的に行ったものの、魅力的な品揃えを有する企業によるECサイトへの出店開拓が予定より遅れたため、収益への貢献はありませんでした。

環境事業部門は、酵素工場の設立が完了し、酵素生産が順調に稼働し始めましたが、酵素市場への開拓が計画より遅れたため、収益への貢献はありませんでした。

旅行事業部門は、中国上海万博開催を背景に業績が順調に推移したものの、法人向けマーケットシェア拡大のための先行投資を行ったことにより、収益への貢献はありませんでした。

派遣事業部門は、クライアントが依然停滞する上海の日系企業を中心としているため、業績が大きく影響され、当四半期からグループ連結から外されたことにより、収益への貢献はありませんでした。

ファイナンス事業部門は、日中間の投資マッチングビジネスを案件ベースで展開していますが、案件成功するのに時間を要するため、収益への貢献はありませんでした。

総合的結果として、売上高は86,679千円となり、営業損失は59,095千円となりました。サービス事業は前第3四半期連結会計期間より開始した事業であるため、前年同期比較は記載しておりません。

リナックス事業

当第1四半期連結会計期間、普華基礎軟件股份有限公司と合弁会社を設立したことで、開発リソースの共有により売上原価と販売管理費の大幅削減が実現したものの、リナックス主力製品の販売業績が落ち込んでいるため、その結果、売上高は64,273千円（前年同四半期比14.0%減）となり、営業損失は20,447千円（前年同四半期は営業損失139,460千円）となりました。

ソリューション事業

当第1四半期連結会計期間は、当事業セグメントの各事業部門の業績状況は以下のとおりであります。

ソリューション事業部門は、主力製品がOEM販売がベースとなっているため、当社グループ全体の業績悪化及びOEM先の業績低迷により、受注が大きく影響され、収益への貢献はありませんでしたが、PHP事業部門は、経済不況が続くなか、新規顧客の開拓、価格政策の見直し等により業績維持を達成し、収益への貢献は顕著であったため、総合的結果として、売上高は41,814千円（前年同四半期比30.3%減）となり、営業損失は18,376千円（前年同四半期は営業損失15,808千円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、所在地別セグメントの業績は前第3四半期連結会計期間より記載しておりますので、前年同期比較は記載しておりません。

日本 売上高は127,703千円となり、経営リソースの見直しにより大幅にコスト削減しましたが、営業損失は87,637千円となりました。

中国 売上高は65,063千円となり、うちサービス事業の旅行事業部門が90%以上であります。営業損失は10,281千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ52,841千円減の513,340千円となりました。流動資産は11,736千円増加し、固定資産は64,578千円減少しました。流動資産の増加の主な要因はその他流動資産が56,203千円減少したものの、売掛金が42,213千円、棚卸資産が27,067千円等が増加したことが大きく影響しております。固定資産の減少の主な要因は、サービス事業のEC事業部門と環境事業部門の投資のため有形固定資産が10,985千円、その他無形固定資産が4,853千円増加しましたが、当初予定していた事業収益が著しく減少する見込みとなったので、Shanghai CJ-LINX Co., Ltd.(Shanghai Turbolinux Software Inc.は平成22年3月23日に商号変更しました。)ののれんは回収できる可能性がないものとして全額を減損損失として計上したため、のれんが46,249千円、その他投資その他の資産が34,161千円減少したことが大きく影響しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ28,678千円増の177,411千円となりました。流動負債は38,557千円増加し、固定負債は9,878千円減少しました。流動負債の増加の主な要因は、買掛金が11,595千円、未払金が27,551千円増加したことが大きく影響しております。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金返済のため、長期借入金が9,878千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ81,520千円減の335,928千円となりました。純資産の減少の主な要因は、新株発行により99,011千円増加したものの、四半期純損失179,419千円計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は100,061千円となり、前連結会計年度末に比べ5,040千円増加いたしました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は85,150千円（前年同期は98,927千円支出）となりました。これは主に持分法による投資損失40,565千円、減損損失39,646千円、仕入債務の増加額11,910千円となった一方、税金等調整前四半期純損失が179,027千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12,398千円（前年同期は659千円支出）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1,279千円があったものの、有形固定資産の取得による支出11,884千円、無形固定資産の取得による支出1,250千円、差入保証金の差入による支出544千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は118,789千円（前年同期は5,499千円獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出12,477千円、新株予約権の買入消却による支出4,686千円があった一方、株式の発行による収入135,953千円があったことによるものであります。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策

当社グループは、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが4期連続して発生しております。また当第1四半期連結累計期間においても営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。

コストの削減

具体的な方策として、平成22年2月12日より普華基礎軟件股份有限公司と当社連結子会社ターボリナックス株式会社との共同開発会社ターボシステムズ株式会社が正式稼働し、当社連結子会社ターボリナックス株式会社の開発リソースの効率化及び最適化を図ることにより、コストの削減に努めて参りました。今後も外注の内製化及び外注業者との値引き交渉、Span of controlの改善等を継続的にを行い、継続的にコスト削減に努めて参ります。

事業リソースの見直しと最適化

具体的な方策として、上記(1)にて記載いたしました普華基礎軟件股份有限公司とのOS開発会社の共同運営により、当社の連結子会社ターボリナックス株式会社の開発リソースの最適化を行い、収益性の改善に努めて参ります。

また、平成22年3月23日付にて当社連結子会社Shanghai Turbolinux Software Inc.がShanghai CJ-LINX Co., Ltd.へと正式に商号変更され、より付加価値の高いサービス事業(CJ-LINX)業務を行うことで事業リソースの効率化を図り、収益の改善を行って参りました。

事業ポートフォリオの整備

具体的な方策として、普華基礎軟件股份有限公司とのOS開発会社の運営によるオープンソースソフトウェアの開発力の更なる強化、ソリューション事業及びPHP事業への注力、前連結会計年度より新たに開始いたしましたサービス事業(CJ-LINX事業)の展開等を行い、売上高の確保を図り、収益性の改善に努めて参ります。

運転資金及び資金調達の確保

当社グループは、当第1四半期連結会計期間末において100,061千円の現金及び預金を保有し、財務面におきましては、自己資本比率が65.4%ありますが、平成22年7月上旬までに、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を行う手続きを進めており、毎日通販投資有限公司及び株式会社百販ジャパンより当該増資の引受に関して覚書を締結しており、今後もさまざまな方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) 研究開発活動 当第1四半期連結会計期間において特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、平成22年1月11日付にて上海万源酵素生物有限公司を設立したことにより、同社の工場が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は次のとおりであります。

事業所名（所在地）	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 （人）
			建物及び構築物	工具器具及び備品	合計	
上海万源酵素生物有限公司（中国上海市）	サービス事業	酵素製造施設	3,653	2,976	6,629	8

2 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	640,000株
計	640,000株

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (平成22年6月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名 大阪証券取引所(ヘラクレス)	内容
普通株式	184,270株	184,270株		単元株制度の採用 なし
計	184,270株	184,270株	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
平成22年1月8日(注)1	600株	160,035株	2,005千円	1,693,448千円	2,005千円	1,568,742千円
平成22年3月17日(注)2	24,235株	184,270株	47,500千円	1,740,948千円	47,500千円	1,616,242千円

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

(注)2 有償第三者割当 割当先 株式会社百販ジャパン
発行価格 3,920円
資本組入額 1,960円

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、以下の会社から大量保有報告書の写しの送付がありました。なお、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

株式会社サン・クロレラ	平成22年2月15日付で近畿財務局に提出された大量保有報告書の変更報告書No.2の写しの内容
大量保有者 住所 保有株券等	株式会社サン・クロレラ 京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地 平成22年2月15日現在 普通株式3,300株 保有割合2.06%
China Satcom Investment Ltd.	平成22年2月16日付で関東財務局に提出された大量保有報告書の変更報告書No.14の写しの内容
大量保有者 住所 保有株券等	China Satcom Investment Limited 11/F., Front Block, Hang Lok Building, 128-130 Wing Lok St., Sheung Wan, Hong Kong 平成22年2月12日現在 普通株式6,063株 保有割合3.79%
株式会社百販ジャパン	平成22年3月19日付で関東財務局に提出された大量保有報告書の写しの内容
大量保有者 住所 保有株券等	株式会社百販ジャパン 東京都新宿区新宿1-9-4 平成22年3月17日現在 普通株式24,235株 保有割合13.15%

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 184,270	184,270	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数(注)	184,270	-	-
総株主の議決権	-	184,270	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2 株式数及び議決権の数それぞれ24,835株と24,835個増加したのは、平成22年1月8日付新株予約権(第三者割当)の行使による600株と平成22年3月17日付新株(第三者割当)の発行による24,235株の増加があったからであります。

【自己株式等】 該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

平成22年月別	1月	2月	3月
最高(円)	7,300	6,100	6,390
最低(円)	5,610	4,010	4,285

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおける株価を記載しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については清友監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第16期連結会計年度 清友監査法人
第17期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 監査法人元和

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

退任する監査公認会計士等の名称 清友監査法人
一時会計監査人に就任する監査公認会計士等の名称 監査法人元和

(2) 異動の年月日

平成22年5月14日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成20年3月26日就任

平成22年3月31日重任

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

適正意見を受領しております。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である清友監査法人による監査におきまして、その監査姿勢、監査方法など全般に亘って監査法人として、著しく公正を欠き、その職務、責任を果たすことが期待出来ないことから、会社法第340条第1項により、監査役会全員の同意を以って、監査役会の決議により清友監査法人を解任いたしました。

当社としては、これまで同監査法人に対しまして誠意を持って対応し、必要な資料提供、説明等を行ってまいりましたが、同監査法人は合理的かつ妥当な説明もなく、一方的な意見表明、指摘をするばかりで徒らに監査日程の順延を図るのみならず、自らの要求が入れられなければ監査意見を差し控えるという発言を繰り返してまいりました。当社としましては、これまで議論を重ねてまいりましたが、会社法第340条第1項所定の解任事由に該当するものと当社監査役会が判断し、平成22年5月14日付を以って解任を決議いたしました。

また、同日開催の監査役会において会社法第346条第4項及び第6項の規定に基づき、一時会計監査人として監査法人元和を選任し、同日付で一時会計監査人に関する監査契約を締結しており、金融商品取引法に基づく監査を受ける予定であります。

従いまして、現在、就任された一時会計監査人である監査法人元和による監査業務の引き継ぎ及び平成22年12月期第1四半期の監査未了という状況であるため、同四半期報告書の提出遅延が見込まれるものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

当監査法人は、会社の第1四半期連結財務諸表等のレビューにおいて、取引内容の合理性について心証を得ることができない事象があり、その会計処理の方法についても会社と重要な点において見解が相違したことから、第1四半期連結財務諸表等につき、結論を表明しない旨の四半期レビュー報告書を提出せざるを得ない状況と判断しました。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して、第1四半期連結財務諸表等に関する四半期レビューを実施したと考えており、「合理的かつ妥当な説明もなく、一方的な意見表明、指摘をするばかりで徒らに監査日程の順延を図った」事実はありません。

(7) 退任する監査公認会計士等が上記(6)の意見を表明しない理由及び当社が退任する監査公認会計士等に対し、意見の表明を求めるために

講じた措置の内容

該当事項はありません。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,061	95,021
売掛金	82,969	40,755
たな卸資産	² 33,650	² 6,583
その他	42,783	98,987
貸倒引当金	6,419	38
流動資産合計	253,044	241,308
固定資産		
有形固定資産	¹ 18,025	¹ 7,039
無形固定資産		
のれん	175,094	221,344
その他	9,967	5,113
無形固定資産合計	185,062	226,458
投資その他の資産		
長期貸付金	16,000	16,000
その他	42,547	76,709
貸倒引当金	1,340	1,333
投資その他の資産合計	57,207	91,376
固定資産合計	260,295	324,873
資産合計	513,340	566,182
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,281	18,685
未払金	58,915	31,363
前受金	39,353	39,001
その他	48,861	49,803
流動負債合計	177,411	138,854
固定負債		
長期借入金	-	9,878
固定負債合計	-	9,878
負債合計	177,411	148,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,740,948	1,691,443
資本剰余金	1,724,939	1,675,433
利益剰余金	3,135,119	2,956,510
株主資本合計	330,768	410,366
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	5,160	2,385
評価・換算差額等合計	5,160	2,385
新株予約権	-	4,697
純資産合計	335,928	417,449
負債純資産合計	513,340	566,182

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	130,310	138,817
売上原価	97,642	95,763
売上総利益	32,668	43,053
返品調整引当金戻入額	13	-
返品調整引当金繰入額	44	-
差引売上総利益	32,636	43,053
販売費及び一般管理費	178,360	145,171
営業損失 ()	145,724	102,117
営業外収益		
受取利息	86	22
為替差益	4,455	-
その他	376	413
営業外収益合計	4,917	435
営業外費用		
支払利息	-	433
持分法による投資損失	-	40,565
株式交付費償却	33	-
増資関連費用	-	17,047
その他	-	1,218
営業外費用合計	33	59,265
経常損失 ()	140,840	160,947
特別利益		
持分変動利益	-	35,887
特別利益合計	-	35,887
特別損失		
減損損失	-	39,646
特別退職金	30,304	-
その他	559	14,321
特別損失合計	30,863	53,967
税金等調整前四半期純損失 ()	171,703	179,027
法人税、住民税及び事業税	1,978	392
法人税等合計	1,978	392
四半期純損失 ()	173,682	179,419

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	171,703	179,027
減価償却費	4,607	1,616
のれん償却額	1,384	6,603
株式交付費償却	33	-
返品調整引当金の増減額(は減少)	31	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,137	6,245
事務所移転費用引当金の増減額(は減少)	8,129	-
受取利息	86	22
支払利息	-	433
持分法による投資損益(は益)	-	40,565
増資関連費用	-	17,047
持分変動損益(は益)	-	35,887
減損損失	-	39,646
特別退職金	30,304	-
売上債権の増減額(は増加)	5,169	41,368
たな卸資産の増減額(は増加)	25,494	29,951
前渡金の増減額(は増加)	-	62,102
仕入債務の増減額(は減少)	14,667	11,910
前受金の増減額(は減少)	51,513	627
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,229	45,640
その他の流動負債の増減額(は減少)	12,928	66,796
その他	2,158	2,015
小計	66,731	80,317
利息の受取額	86	22
利息の支払額	-	433
特別退職金の支払額	30,304	-
法人税等の支払額	1,978	4,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,927	85,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	142	11,884
無形固定資産の取得による支出	955	1,250
無形固定資産の売却による収入	404	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,279
差入保証金の差入による支出	-	544
差入保証金の回収による収入	33	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	659	12,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	12,477
株式の発行による収入	5,499	135,953
新株予約権の発行による収入	53,838	-
新株予約権の買入消却による支出	53,838	4,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,499	118,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	514	130
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	94,602	21,369
現金及び現金同等物の期首残高	269,942	95,021
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	918	16,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	174,420	100,061

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが4期継続して発生しております。また当第1四半期連結累計期間においても営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。

(1) コストの削減

具体的な方策として、平成22年2月12日より普華基礎軟件股份有限公司と当社連結子会社ターボリナックス株式会社との共同開発会社ターボシステムズ株式会社が正式稼働し、当社連結子会社ターボリナックス株式会社の開発リソースの効率化及び最適化を図ることにより、コストの削減に努めて参りました。今後も外注の内製化及び外注業者との値引き交渉、Span of controlの改善等を継続的にを行い、継続的にコスト削減に努めて参ります。

(2) 事業リソースの見直しと最適化

具体的な方策として、上記(1)にて記載いたしました普華基礎軟件股份有限公司とのOS開発会社の共同運営により、当社の連結子会社ターボリナックス株式会社の開発リソースの最適化を行い、収益性の改善に努めて参ります。

また、平成22年3月23日付にて当社連結子会社Shanghai Turbolinux Software Inc.がShanghai CJ-LINX Co., Ltd.へと正式に商号変更され、より付加価値の高いサービス事業(CJ-LINX事業)業務を行うことで事業リソースの効率化を図り、収益の改善を行って参りました。

(3) 事業ポートフォリオの整備

具体的な方策として、普華基礎軟件股份有限公司とのOS開発会社の運営によるオープンソースソフトウェアの開発力の更なる強化、ソリューション事業及びPHP事業への注力、前連結会計年度より新たに開始いたしましたサービス事業(CJ-LINX事業)の展開等を行い、売上高の確保を図り、収益性の改善に努めて参ります。

(4) 運転資金及び資金調達の確保

当社グループは、当第1四半期連結会計期間末において100,061千円の現金及び預金を保有し、財務面におきましては、自己資本比率が65.4%ありますが、平成22年7月上旬までに、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を行う手続きを進めており、毎日通販投資有限公司及び株式会社百販ジャパンより当該増資の引受に関して覚書を締結しており、今後もさまざまな方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。

しかし、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、上海衆儀労働サービス有限公司は重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。また、上海万源酵素生物有限公司を設立いたしましたので、連結の範囲に含めております。さらに、ターボシステムズ株式会社は、第三者割当増資を行った結果、46%所有持分法適用関連会社となったため、連結の範囲から除いております。 (会計方針の変更) 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)を適用しており、損益に与える影響はありません。 (2) 変更後の連結子会社の数 10社
2 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、ターボシステムズ株式会社は、第三者割当増資を行った結果、46%所有になったため、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 2社

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	前第1四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債及び純資産の総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は26,240千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)	
一般債権貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を用いて貸倒見積高を算定しております。
たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の商品等のたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末等の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。また、簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
固定資産減価償却費の算定方法	減価償却の方法に定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して減価償却費を計上しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)		前連結会計年度末(平成21年12月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額は、26,565千円であり、減損損失累計額を含んでおります。		1 有形固定資産の減価償却累計額は、28,466千円であり、減損損失累計額を含んでおります。	
2 たな卸資産の内訳		2 たな卸資産の内訳	
商品及び製品	24,148千円	商品及び製品	3,551千円
仕掛品	8,790千円	仕掛品	3,031千円
原材料	711千円	合計	6,583千円
合計	33,650千円		

(四半期連結損益計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 77,983千円	主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 69,883千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」勘定の金額は一致しております。	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」勘定の金額は一致しております。 2 第 1 四半期連結会計期間に連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 第 1 四半期連結会計期間に議決権所有割合が低下したことによりターボシステムズ株式会社を、さらに、重要性が乏しいため上海衆儀労務サービス有限公司を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 流動資産 56,376千円 固定資産 - 千円 資産合計 56,376千円 流動負債 23,903千円 固定負債 - 千円 負債合計 23,903千円

(株主資本等関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 3 月31日) 及び当第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 1 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数 普通株式 184,270株
2 自己株式の種類及び株式数 該当事項はありません。
3 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。
4 配当に関する事項 該当事項はありません。
5 株主資本の著しい変動に関する事項
当社は平成22年 3 月17日付にて株式会社百販ジャパンを割当先とする第三者割当増資を行いました。この結果、当第 1 四半期連結会計期間において資本金及び資本準備金それぞれ47,500千円増加し、当第 1 四半期連結会計期間末において資本金が1,740,948千円、資本準備金が1,616,242千円となっております。

(リース取引関係)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日) 該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当社グループは、ソフトウェア関連事業として、Linuxプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関連する事業を主要な事業として営んでおり、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

	サービス事業	リナックス事業	ソリューション事業	合計	消去又は全社	連結
売上高 (千円)	86,679	64,273	41,814	192,767	53,950	138,817
営業利益 (損失) (千円)	59,095	20,447	18,376	97,918	4,198	102,117

(注)1 事業区分の方法 事業は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。
2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
サービス事業	EC事業部門、環境事業部門、旅行事業部門、ファイナンス事業部門、派遣事業部門
リナックス事業	ターボリナックスブランドのOS製品を開発販売する事業
ソリューション事業	ソリューション事業部門、PHP事業部門

3 事業区分の方法の変更 当社グループは、前連結会計年度より新規事業としてサービス事業をスタートしたことに伴い、事業区分の方法を上記のように変更いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 1 月 1 日 至平成21年 3 月31日)
本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 1 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

	日本	中国	合計	消去又は全社	連結
売上高 (千円)	127,703	65,063	192,767	53,950	138,817
営業利益 (損失) (千円)	87,637	10,281	97,918	4,198	102,117

【海外売上高】

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 1 月 1 日 至平成21年 3 月31日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 1 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

	中国	合計
海外売上高 (千円)	65,063	65,063
連結売上高 (千円)	138,817	138,817
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	46.9	46.9

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日) 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日) 該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日) 該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月31日至平成22年3月31日) 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額		前連結会計年度末(平成21年12月31日)	
当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)		前連結会計年度末(平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,823.02円	1株当たり純資産額	2,618.30円
2 1株当たり四半期純損失金額		当第1四半期連結累計期間	
前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	1,448.05円	1株当たり四半期純損失金額	1,093.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在していないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。			
	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額			
四半期純損失(千円)	173,682	179,419	
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	
普通株式に係る四半期純損失(千円)	173,682	179,419	
期中平均株式数(株)	119,942.36	164,027.50	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-	

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月31日至平成22年3月31日) 該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月12日

T Lホールディングス株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 公認会計士 田口 邦宏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 人見 敏之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT Lホールディングス株式会社（旧会社名ターボリナックス株式会社）の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T Lホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の注記に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結累計期間において、継続して営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義を反映していない。

2 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり

- (1) 会社は、第10回新株予約権の発行を決議し、平成21年4月2日にその発行価額の全額の払込が完了した。
- (2) 第10回新株予約権の一部行使が、平成21年4月14日及び平成21年5月1日になされた。
- (3) 会社の連結子会社のCJ-LINX株式会社は、平成21年5月1日開催の取締役会において、子会社2社の株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月9日

T Lホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員 公認会計士 山野井 俊明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 根本 俊一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT Lホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T Lホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが4期継続して発生しており、当第1四半期連結累計期間においても営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。